入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年11月14日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京日本語教育センターで使用する電気
契約電力　187kW
年間使用予定電力量　894,802kWh
⑶　需給期間　平成24年４月１日から平成26年３月31日
⑷　需給場所　入札説明書による。
⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　糸川　佳秀　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提出書類の受領期限　平成24年１月18日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成24年１月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年１月27日14時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提出書類を作成し、３⑶に示す受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。提出書類が本機構において確認及び審査の上適格と認められた者に限り、入札の対象者とする。
⑷　入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 894,802kWh Electricity
⑷　Delivery period : From April 1, 2012 to March 31, 2014
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of specialreasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, Grade B or Grade C in terms of the qualifications for participating in tender of the “sales of product” by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto・Koshinetsu area in fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑥　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 18 January 2012
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 25 January 2012
⑼　Contact point for the notice : Yoshihide Itogawa, Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 Ichigaya-Honmura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年11月14日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
契約部長　圖師　修一

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第23―1452―１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＴＦコイル用Nb３Sn撚線（４）製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年７月31日
⑸　納入場所　那珂核融合研究所
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格審査において資格を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。